

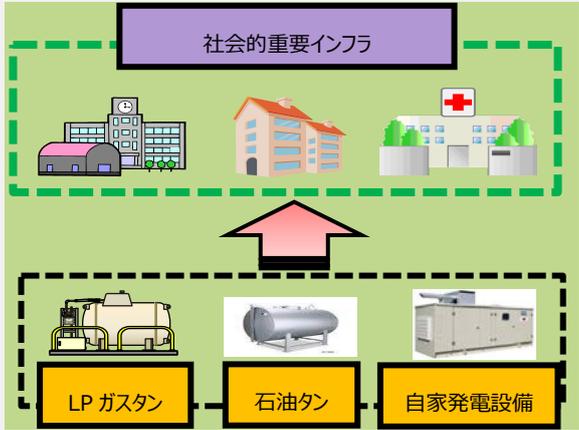
バックアップのための燃料を確保したい

No.20

経済産業省

補助金等

(開始年度)平成26年度

<p>支援の名称</p>	<p>災害時等に備えて需要家側にLPガスタンクや石油タンク、自家発電設備等の設置の推進 (災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金)</p>
<p>制度の趣旨・背景</p>	<p>大規模災害時等に備え、社会的重要インフラ（避難所や病院）等への燃料備蓄を推進すべく、LPガスタンクや石油タンク（燃料タンク）等の設置を支援します。</p>
<p>制度の内容</p>	<p>避難所や病院等において、燃料タンクや発電機等を導入する場合、その購入や設置工事に要する経費の一部を補助します。</p> <p>■補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者は補助金の対象となる経費の2/3以内。 ・ 大企業・地方公共団体等は補助金対象となる経費の1/2以内。 
<p>対象となる方</p>	<p>以下の場所に、主に上記設備を導入したい方が対象です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害等発生時、避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる病院や老人ホーム等 2. 公的避難所（地方公共団体が災害時の避難場所として指定した施設） 3. 一時避難所となり得るような施設等 (具体例) 一時的に避難所となり得るオフィスビル、マンション、学校、工場、スーパー・コンビニ・レストラン、ホテル・旅館等、公民館、集会所等（災害発生時等に危険な状況となり得る施設を除く）、その他多数の人々の為に炊き出し等ができる敷地を有する施設。 <p>※LPガス充填所、SS等への設置は補助金の対象外</p>
<p>問い合わせ先など</p>	<p>経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課 TEL：03-3501-1320</p> <p>■関連URL</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石油製品貯槽設備利用促進事業 http://www.09.zensekiren.or.jp/09kumiai/090105 ・ 石油ガス災害バルク等の導入に係るもの http://www.nichidankyo.gr.jp/hojo/products/bulk/index.html ・ LPガス災害バルク等の導入事例集 http://www.japanlpg.or.jp/biz/data/ph_20160726.pdf

災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費補助金 平成29年度予算額 7.3億円 (6.7億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 災害時において、ガソリンスタンドなどの供給側の強靱化だけでは道路等が寸断した場合に、燃料供給が滞る可能性があることから、需要家側においても自家発電機等を稼働させるための燃料を「自衛的備蓄」として確保することは、災害時の業務継続を確実にする有効な方策です。平成28年4月の熊本地震においても、その有用性は実証されています。

- このため、避難所や病院等の社会的重要なインフラ等への燃料備蓄を推進すべく、災害対応型LPガスタンクや石油製品貯槽等の設置を支援します。

成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、毎年度、100件以上の避難所や病院等の社会的重要なインフラ等に石油製品の「自衛的備蓄」の確保を促し、災害対応力の強化を旨とします。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

分散型エネルギーであるLPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備等の設置を支援します。

需要家側への燃料備蓄の推進

